

(様式2)

3. 施設整備計画の目標

(1) 公立の義務教育諸学校等施設の老朽化対策を図る整備

--

(2) 地震、津波等の災害に備えるための整備

児童生徒の安全・安心を早期に確保するため、老朽化して耐震性に劣る建物を建替える工事等を行う。
--

(3) 防犯対策など安全性の確保を図る整備

--

(4) 教育環境の質的な向上を図る整備

児童生徒の安全・安心を早期に確保するため、老朽化して耐震性に劣る建物を建替える工事を行う。 (Ⅲ期工事分の下松工業、下関工業の耐震化は仮設校舎への移動により完了。)

(5) 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

特別支援学校の教育環境の充実を図るための施設整備を行う。

4. 域内の義務教育諸学校等施設の整備状況

(1) 現在の学校等の整備状況

学校等		学校等
小学校		0 校
中学校		1 校
義務教育学校		0 校
中等教育学校(前期課程)		1 校
特別支援学校(小学部及び中学部)		13 校
幼稚園等(特別支援学校の幼稚部を含む)		2 園
幼保連携型認定こども園		0 園
高等学校等(特別支援学校の高等部及び中等教育学校の後期課程を含む)		72 校
教員及び職員のための住宅		33 戸
学校給食施設	単独校調理場	10 箇所
	共同調理場	0 箇所
スポーツ施設	学校水泳プール	60 箇所
	学校武道場	59 箇所
	社会体育施設	2 箇所

(2) 整備に関する計画の策定状況

計画名	策定の有無	策定年月日
個別施設計画 ^{※1}	無	未定
国土強靱化地域計画 ^{※2}	有	平成28年3月

※1 インフラ長寿命化基本計画(平成25年11月29日閣議決定)に基づく、個別施設毎の長寿命化計画

※2 強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法(平成25年法律第95号)

5. 施設整備計画の目標の達成状況に係る評価に関する事項

<p>計画期間終了後、施設設備の整備状況等を確認し、その結果をホームページで公開する。</p>
